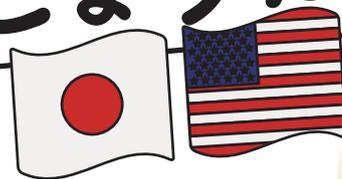


問題だらけの日米首脳会談(7日)

アメリカに物言えぬ

日本で良いでしょうか



トランプ政権からはGDP比3%(約17兆円)以上を求める声が...

7日に開かれたトランプ政権誕生後初の日米首脳会談は、重大な問題を抱えています。

パリ協定離脱^① ガザ所有宣言^②

トランプ氏の横暴を黙認

「アメリカファースト」を掲げ就任直後から、パリ協定離脱など横暴を続けるトランプ大統領。そのトランプ氏がイスラエルとの首脳会談で、パレスチナのガザ地区の住民を強制移住させ、アメリカが所有する、とまで宣言したことに、国連をはじめ、アメリカの同盟国であるドイツやイギリス、フランスなども厳しく非難しています。

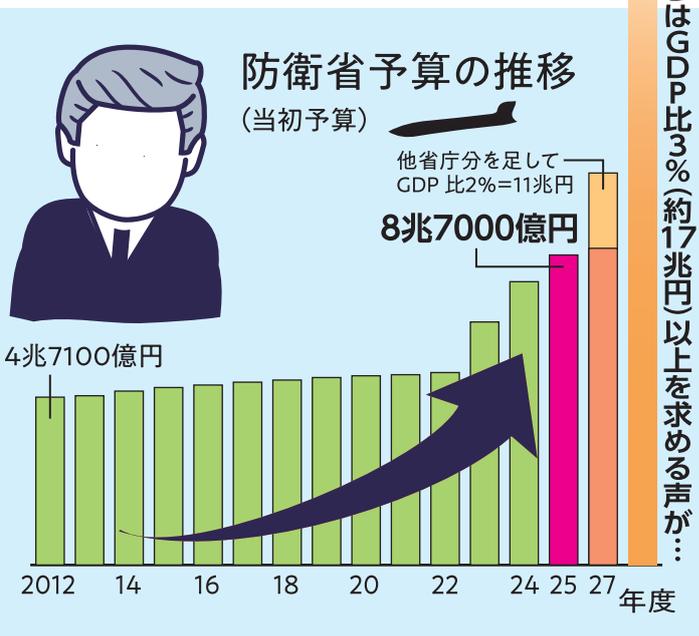
ところが石破首相は、パリ協定離脱にもガザ所有発言にも、いっさい触れずに黙認しました。

さらなる大軍拡の危険

GDP比2%を求めるアメリカの圧力で、2027年度までに2%に増額する方針を決めている日

対米従属から脱却を

今日の世界は、アメリカ一国の大統領の横暴勝手が許される世界ではありません。日本共産党は、日米関係を対等・平等の関係に改革する努力と合わせて、アジアと世界の平和の構築や気候危機打開の推進に力を尽くす決意です。



本政府。日米首脳会談の共同声明で「27年度よりも抜本的に防衛力を強化していく」と際限のない軍拡を約束したことは重大です。緊張を高めるとともに、国家財政に壊滅的な打撃を与えかねません。

日本共産党ホームページに田村智子委員長の談話が掲載されています。ぜひお読みください。

日本共産党

参議院議員(東京選出)

吉良よし子

きら・よしこ

